

山形県共同店舗運営協議会総会開催

8月2日(木)、山形市「霞城セントラル」において、山形県共同店舗運営協議会の平成19年度通常総会が開催された。原富士雄会長代行の挨拶の後、総会に入った。

はじめに、平成18年度事業報告並びに収支決算が承認され、新潟県共同店舗協議会との情報交換や研修会の開催等を重点とした平成19年度事業計画を原案通り可決決定した。役員改選があり、(協)中山ショッピングプラザ理事長の原富士雄氏が新会長に就任した。

引き続き、研修会が開催され、「相続と遺言について」と題し、設楽法律事務所設楽作己弁護士より相続の順序、基礎控除や遺言の効力発生について講演があった。



官公需確保対策地方推進協議会開催

8月3日(金)山形市「ホテルメトロポリタン山形」において、6月22日に閣議決定された「平成19年度中小企業者に関する国等の契約方針」について説明する官公需確保対策地方推進協議会(東北経済産業局主催)が開催され、国の出先機関をはじめ、市町村の契約担当者、官公需適格組合より30名が出席した。

経済産業省中小企業庁取引課官公需専門官星彰氏より、官公需契約総予算額8兆4,560億円のうち中小企業契約目標額を4兆2,406円で予算額に占める比率が50.1%とはじめて過半数を超えたとの説明があった。続いて、本会から官公需関連事業についての取組状況、最後に、出席した官公需適格組合より官公需受注に対する取り組みについてPRがあった。

